

防災・減災 現場力を活かす

三島市
三島商工会議所
1階TMOホール

2015年 (木曜日)
11月5日開催
(開場PM5:30) PM6:00~PM9:00



発災時の現場力発揮に必要なこと

知る

被災状況や安否の把握と発信を早期に行える仕組み：
新技術やSNS等の活用



支える

物資の供給確保等、現場を支える仕組み



動く

日常技術・資材を活用して動ける仕組み



つなぐ

現場力を最大化するリーダーシップと草の根の関係
(多様な現場の力)



第一部 講演	建設業 の役割	「東日本大震災 現場からの証言 復興に向けての課題と提言」 株式会社深松組 代表取締役社長 深松 努様 (仙台建設業協会副会長)		
	流通業 の役割	「被災現場を支える流通とは」 株式会社セブン-イレブン・ジャパン リクルート本部 法人営業部 部長 吉田 俊路様		
第二部	パネルディスカッション	「発災時の現場力発揮に必要なこと」		
		<table border="1"> <tr> <td>コーディネーター</td> <td>下川 澄雄氏 NPO理事 日本大学理工学部教授</td> </tr> <tr> <td>パネリスト</td> <td>深松 努氏 (株)深松組 代表取締役 吉田 俊路氏 (株)セブン-イレブン・ジャパンリクルート本部法人営業部部长 大竹 弘孝氏 NPO 理事 (株)JM 代表取締役 近藤 久芳氏 静岡県ふじのくに防災士・三島市防災士会会長</td> </tr> </table>	コーディネーター	下川 澄雄氏 NPO理事 日本大学理工学部教授
コーディネーター	下川 澄雄氏 NPO理事 日本大学理工学部教授			
パネリスト	深松 努氏 (株)深松組 代表取締役 吉田 俊路氏 (株)セブン-イレブン・ジャパンリクルート本部法人営業部部长 大竹 弘孝氏 NPO 理事 (株)JM 代表取締役 近藤 久芳氏 静岡県ふじのくに防災士・三島市防災士会会長			

講演会参加申込書

★お名前			★E-MAIL		
★住所	〒 - - - - -				
★TEL	- - - - -		FAX	- - - - -	
お勤め先	会社名		業種		
	〒 - - - - -		E-MAIL		
TEL	- - - - -		FAX	- - - - -	

FAX
053-533-3203



切り取らずそのまま
ご送付ください

E-mail
でもお申込み頂けます！



左記の内容を以下に送信
info@npofuji.jp

★印は必ずご記入ください。
・参加受付の連絡は致しませんので当日会場に本書をお持ち下さい。
・どなたでもご参加いただけます。
・今後当 NPO 法人の開催する講演会棟のご案内、入会の案内、発行物等をご送付させて頂くことがあります。

プログラム

参加費 資料代 500 円
(当日受付にてお支払い下さい)
[18:05~ 19:20]
[第一部] 事例報告
[19:25~ 20:25]
[第二部] パネルディスカッション
[20:30~ 21:00]
[第三部] 講師と参加者との交流会

会場

三島商工会議所
1階TMOホール

〒411-0036
静岡県三島市一番町2-29
電話055-975-4441

TOMパーク (収容台数126台)
がご利用可能です。
1時間200円・以降30分毎100円増



講師プロフィール

深松 努氏 (株) 深松組 代表取締役社長

昭和40年生、富山県出身、日本大学理工学部土木工学科卒業。全国建設業協会広報戦略検討委員会 委員等を歴任。東日本大震災において、津波などで918人が亡くなった仙台市にて、当初から警察や自衛隊と共に遺体捜索やがれき処理にあたる。仙台建設業協会副会長を務める。

吉田 俊路氏 (株) セブン-イレブン・ジャパン リクルート本部 法人営業部 部長

セブン&アイグループは、3.11 東日本大震災において、発生翌日にはヘリコプター及び陸送による物資の輸送を実施。内閣府や災害対策本部、自衛隊など約70団体からの緊急支援物資供給の依頼に対応するとともに、内部を改造した冷蔵配送車による飲食物販売をいち早く実施するなど、被災地での物資供給の要を担った。

近藤 久芳氏 静岡県ふじのくに防災士・三島市防災士会会長

昭和24年生、三島市在住、一級建築士。富士常葉大学と連携した小中学生へのジュニア防災士の養成講座を5年間実施。三島市防災指導員として、市内の町内会長・自主防災会会長を対象にした防災研修会を11年間三島市と共に実施するなど、地域防災に尽力。

大竹 弘孝氏 NPO 法人 理事・(株)JM 代表取締役

下川 澄雄氏 NPO 法人 理事・日本大学理工学部 交通システム工学科 教授

入会のご案内

NPO 法人まちづくりサポーター FUJI では、当法人の趣旨にご賛同いただき
会員になってくださる方を募集しております！

会費：入会金 3,000 円 年会費: 正会員 6000円/ 一口 準会員 6000円/ 一口

主催 お問合せ

特定非営利活動法人 まちづくりサポーター FUJI

(本事務所) 住所：〒430-0923 静岡県浜松市中区北寺島町 211 番地の 19
電話：053-525-8511 FAX：053-533-3203 E-mail：info@npofuji.jp
(静岡事務所) 住所：〒424-0037 静岡県静岡市清水区袖師町 1074 番地
電話：054-340-2005





次世代へと、より良い「まち・むら」を残すために21世紀型のまちづくり・むらづくりをサポートします。

まちサポーター

づくり

ーター

6

VOL.

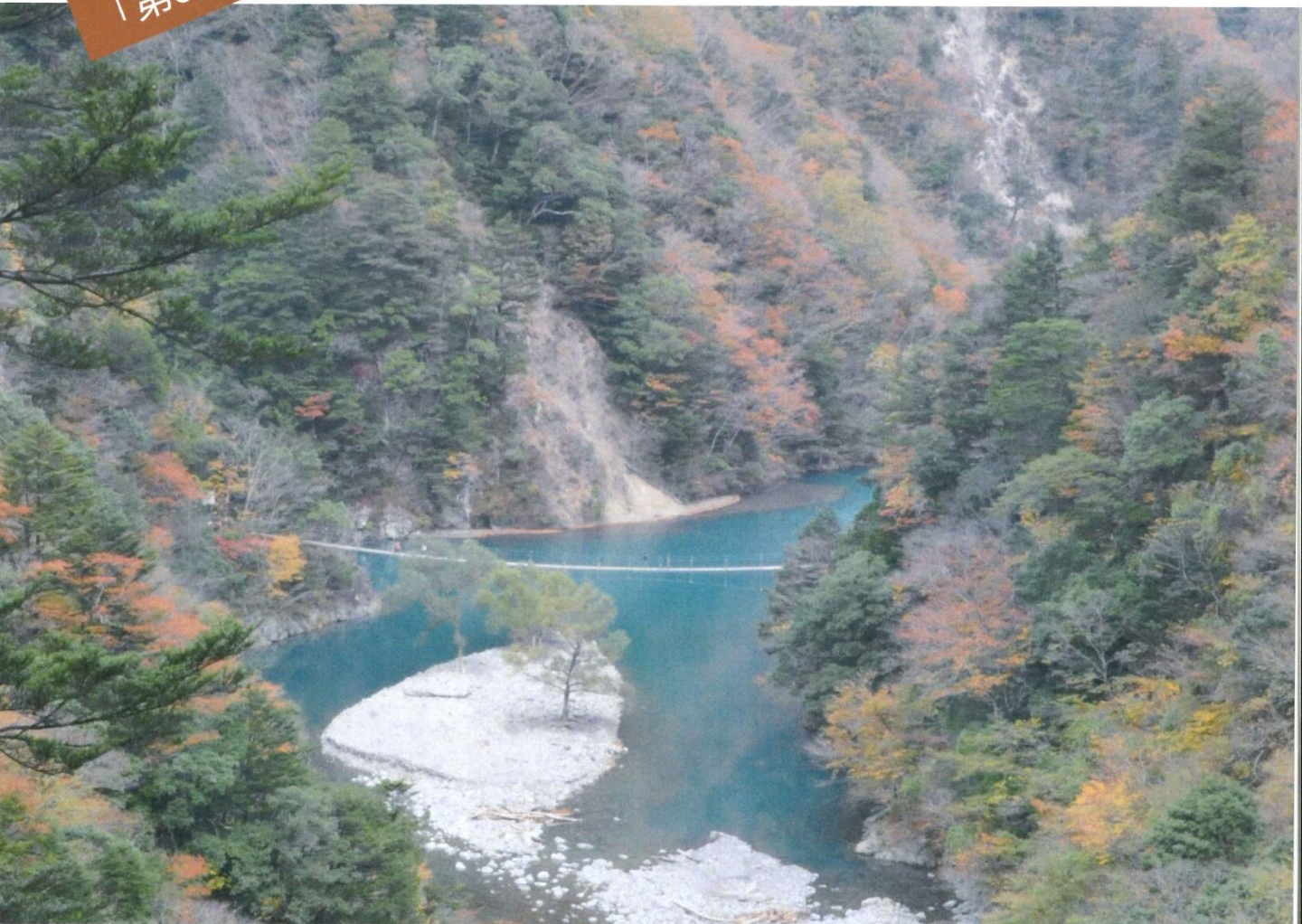
2015.11.25

FUJI 通信

Lecture **6**

東部地域(三島市)初開催
「第6回講演会」実施報告。

川根本町寸又峡 夢の吊り橋 (Photo by M.Kawaguchi)



NPO 法人まちづくりサポーター FUJI は、「21世紀型のまちづくり・むらづくりをサポート」することを目的に様々な業種、背景のメンバーが集まり、2014年7月8日 NPO 法人の認証を受け設立しました。設立後2年目を迎える今年度は、まちづくりに関わる啓蒙・広報事業、調査研究事業、アドバイス事業を計画しております。まちサポ FUJI 通信では、まちづくりに関する情報発信を行っています。本号では2015年11月5日に東部地域(三島市)で初めて開催しました第六回講演会の実施レポートを中心にお届けします。



Profile

ふかまつ つとむ氏

昭和40年生、富山県出身、
 日本大学理工学部土木工学科卒業。
 全国建設業協会広報戦略検討委員会委員等
 を歴任。東日本大震災において、仙台建設業
 協会副会長として、瓦礫担当の責任者を務め
 た。津波などで923人が亡くなった仙台市にて、
 当初から警察や自衛隊と共に遺体捜索やがれ
 き処理にあたる。
 その経験を、津波の危険性のある地域で伝え
 るために、これまで全国120以上の地域で講演
 を行っている。

防災・減災 現場力を活かす

平成27年11月5日(木)開催
 会場：三島商工会議所
 TMOホール
 ご来場者数：72名

発災時の現場力発揮に必要なこと

第一部 講演

「東日本大震災 現場からの証言 復興に向けての課題と提言」

(株)深松組 代表取締役社長・仙台建設業協会副会長 深松 努氏

「被災現場を支える流通とは」

(株)セブンイレブン・ジャパンリクルート本部法人営業部 部長 吉田俊路氏

第二部 パネルディスカッション

「発災時の現場力発揮に必要なこと」

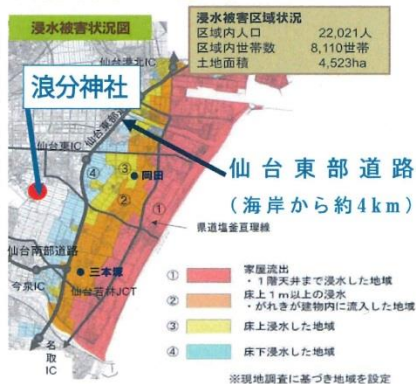
パネリスト	三島市防災士会会長	近藤久芳氏
(株)深松組代表取締役社長	深松 努氏	
(株)セブンイレブン・ジャパン	吉田俊路氏	
(株)JM 代表取締役	大竹弘孝氏 ※1	
コーディネーター	日本大学理工学部教授	下川澄雄氏 ※1

※1)当NPO法人理事

第一部 講演 1 建設業の役割

第一部は「東日本大震災—現場からの証言—復興に向けての課題と提言」をテーマに、深松努氏に講演いただきました。被災地最前線での奮闘や、報道等からは伺い知ることのできない、苛烈な状況を語っていただきました。

浪分神社が意味すること



海岸から5.5kmにある浪分神社、1611年、伊達正宗公の時代にここまで津波が来たことが伝えられている。今回は、仙台東部道路（海岸から4km）が防波堤となって、この神社まで津波は来なかった。仙台東部道路が地獄との境となった。津波が来るまでに1時間あったが、仙台では地震＝津波の意識が薄くて、地震の後、逃げない人が多かった。それが、被害者を多くした。農家のおじいちゃんやおばあちゃんは携帯から情報をとれない。大津波警報が出ていても知ることではできなかった。片づけなどを行うためにその場所に留まっていた923名もの人が亡くなりました。400年たつと人は忘れてしまう。震災後たった4年半で、もう相当風化してきていると実感している。危険だと思う。

400年たつと人は忘れてしまう。震災後たった4年半で、もう相当風化してきていると実感している。危険だと思う。

津波被害の恐ろしさ

あまり知られていない被害の実態がたくさんある。

宮城野区蒲生中野地区 震災前2008.09.01



宮城野区蒲生中野地区 震災後2011.03.14



・点でなく、面で受ける被害。津波の後、家の基礎以外、何も残っていない。地盤は50cm沈下し、広い範囲が干

潟になってしまった。
 ・高さ10mの松は根こそぎ流され、津波によって、家をなぎ倒していった。
 ・川を遡上し堤防を越流した津波の力と、海からの津波の力ぶつかる場所では、鳴門の渦潮状態になってしまった。
 ・高さ4mの防波堤、7mの高さの津波には何の役にも立たなかった。さらに、越流した波が引き潮の際、内側の堤体をこそげとっていった。この経験をふまえ、新しい堤防は海側と陸側同じ厚さで作るようになった。
 ・塩水に浸かった重機や機械類は全く使い物にはならなくなる。東北では1500台の重機がダメになった。
 ・下水処理場、電気系統が使えなくなり放流口を開けなかった。古い放流口を手動で開け、何とか下水を海に流せるようにした。それで、仙台ではマンホールなどから下水があふれ出る事態にはならなかったが、他地域は大変な状況だった。
 ・夜、津波火災による火が、避難所の小学校に近づいてきていると連絡が入った。夜だったが防災ヘリを飛ばし、何とか鎮火した。だが、避難所では、水に浸かった人たちが、低体温症で次々亡くなった。子供たちがそれを目の当たりにすることになった。

・仙台港のコンビナートが被災して火災がおきた。消火活動に行くための道路啓開(瓦礫を撤去し、通れるようにする)の依頼が来たが、有毒ガスが発生し、防毒マスクを持っていない我々では対応できなかった。自衛隊に頼むしかなかった。隣接するLNG基地に引火したら、向こう3年間ガス供給は出来なくなるような危機的状況だった。

防災後の動きと課題

仙台建設業協会は、当日には災害対策本部を立ち上げた。情報収集しようにも、メールは全くつながらず、まちは信号がとまって大渋滞となり、身動きがとれなかった。各社の状況を知るためには、伝令をとばし、そこへ行って聞いてくるしかなかった。会員81社の状況を把握するのに3日間かかった。役所も同じだった。

津波が襲った若林地区の会員は、自衛隊や警察が来る前に、すぐ啓開作業を始めた。家族が被災地にいるため、助けるために行動した。作業をしている過程で、次々にご遺体を見つけるといふ過酷な作業だったが、余震が続く中、海に向かって作業を進めた。

小中学校体育館などの避難所が無事かどうか確認しなければならない。確認するのに3日位かかった。そのため、今は、協会に所属する応急危険度判定士と協定を結び、当日に判断できるようにした。

■緊急時に足りないもの。

・瓦礫処理の際、太い松などの撤去が必要だったため通常のバックホウではなく、解体屋さんが使う「つかむ」アタッチメントをかき集めた。

・電気が無いと何もできない。さらに“燃料”の確保、これが大変だった。緊急ステッカーを持った我々は優先的に給油できたが、長蛇の列で待っていた人たちと暴力沙汰になったこともあった。役人や警察などに立ち会ってもらったり、自衛隊に分けてもらったりとありとあらゆる手段で燃料を確保した。重機は1日動かすとドラム缶一本使う。普段はミニローリー車で給油するのだが、それも流されて無いわけで、ポリタンクで給油した。三島の場合、津波の被害は無かったとしても、ガソリンは確実に来なくなる。

・作業員の食糧確保も大変だった。日本海の方まで調達にいった。当時、長い行列に並んで、日用品も食料品も併

せて一人5点しか買えなかった。

仙台方式のがれき処理

仙台市で開催された国連防災会議で、仙台方式のがれき処理を紹介した。環境省もモデルにすると言って、全国で紹介し始めている。仙台方式とは

地元業者が復旧作業を実施

・・・地元経済を復興

官民の緊密な連携・明確な役割分担

・・・被災地域を迅速に復旧

がれき等の分別・リサイクルの徹底

・・・効率的に迅速処理

仙台市域内で処理簡潔

瓦礫の分別は重要。産廃業者と連携し、当初から分別することで約86%をリサイクルできている。他地域では、分別されなくて野積みされたがれきが発火する問題等がおき、費用も時間も多くなかかってしまっている。

役所との連絡調整は緊密に行ったが、ある程度大きな都市では縦割りの弊害は必ずでてくる。それをなくすため、役所の窓口を環境局で一本化してもらった。損壊家屋の解体処理の発注も、我々協会が窓口となり、合見積を不要にしたり、登記簿情報を活用する等、迅速にすすめる工夫を行った。

地域建設会社の使命

■仙台建設業協会の[仙台方式]

9つの作業部隊

①人命隊:自衛隊、警察と共に、行方不明者の捜索を実施。

②濡れごみ隊:津波で塩水に浸かったものを処理。仙台港の場合、工業地帯のため瓦礫の種類が違う。ラベルがはがれて、何かわからない化学物質や危険物が転がっていた。硫酸でやけどする事故もおきた。二次被害をおこさないように、対策を考えておく必要がある。

③道路隊:啓開でよけたがれきを処理。

④車両隊:壊れた14万5千台(宮城県)の車両を処理。(ハイブリット車:漏電していたら触ると感電死する恐れがあるため注意が必要だった)

⑤がれき隊:民地のがれきの処理。各地域一斉に作業に入れるように留意。被災し、心が折れている住民に寄り添う気持ちを大切に作業を行った。

⑥解体隊:全壊・大規模半壊等の建物を解体処理(約1万1千棟)。

⑦農地隊:農地のがれきを撤去。農家は、ほんの小さながれきもとってほしいため、表土を全て5cmすきとった。

⑧山ごみ隊:瓦、ブロック塀等の処理。

⑨搬入場隊:がれき搬入場の造成を行った。

■緊急応急出動の時期の活動

地域建設業界が、まず最初に、行方不明者の捜索、救援部隊の移動や物資の輸送のために必要な道路・港の啓開・復旧や湖状態の農地の排水等を行うことで自衛隊や警察の活動を支えた。

がれきの中には、ご遺体があるため、繊細で慎重な作業が必要となる。重機のオペレーターは、ほとんど我々の仲間がやることになる。だが、精神的に3日もたない極めて辛い仕事である。彼らの多くがPTSD(心的外傷後ストレス障害)に苦しんでいる。地域建設会社及び作業員は、自らも被災者ではあったが、それらを実行できるのは自分たちだけであるという使命感により行動した。

この場で話しきれない内容も多い。被災しながらも尽力した協会会員と協会事務局の約2年間にわたる取り組みの記録を発刊した。皆さんに役に立つ情報がたくさん載っており、以下のアドレスで無料でダウンロードできるので、是非、読んで参考にしてもらいたい。

一般社団法人仙台建設業協会のHP
<http://www.senkenkyo.org/>

これだけは知っておいてほしい

「全ての地域がすぐに救出されるわけではない。必ず取り残される地域はある」ことを知っておいてほしい。

人口3000人で442人が亡くなった石巻市旧北上町。ここへ行く道は堤防だけだった。その堤防を川を遡上する津波が破壊した。道路がなくなっているから誰も助けに行けない。自らも家を失い、身内を亡くした旧北上町の建設会社自らが、“自分たちしかできない”という使命感で、遺体を収容、安置する過酷な役目を担い、24時間体制で作業し、1週間で堤防を復旧した。

自衛隊、警察はすぐには田舎には来てくれない。小さな地域は取り残される。救出効率の良い大都市が優先される。南海トラフ地震の時は、東京、名古屋、大阪等の大都市が優先されることを念頭におけば、1週間は自助、共助で生き抜くしかない。





コーディネーター

■下川澄雄氏(当NPO理事)

日本大学理工学部交通システム工学科教授
専門は道路工学、交通工学
前職はシンクタンクに勤務。阪神淡路大震災の翌年に静岡県庁に出身し、リダンダンシーの視点を取り入れた緊急輸送道路の見直し等に携わる。

パネリスト

■深松 努氏 (株)深松組 代表取締役社長

■近藤久芳氏 三島市防災士会会長

<http://misimasibu1234.simdif.com/index.html>
阪神淡路大震災をきっかけに防災について学ぶ。以来、ボランティアコーディネーターを皮切りに17年間活動。三島防災士会の他、5つの団体を立ち上げ、子供たちの防災教育にも取り組む

■吉田俊路氏 (株)セブン-イレブン・ジャパン

リクルート本部法人営業部部长

■大竹弘孝氏(当NPO理事) (株) J M 代表取締役社長

<http://www.matabee.com/>
ICT技術を活用し、施設の保守、メンテナンスを地域企業のフランチャイズ制度により展開。阪神淡路大震災、東日本大震災等において、独自の情報収集とネットワークを駆使し、いち早く被災地支援を実施

第二部 パネルディスカッション 発災時の現場力発揮に必要なこと

(下川氏) 日本は、毎年いたるところで自然災害が発生している。1日も早い効果的・効率的な復旧・復興を遂げるためには、発災後の初期段階の対応が極めて重要となる。そのためには何をしておけばよいのか、各方面で活躍されている皆さんと大所高所から議論したい。

＜経験を通しての課題認識＞

地域での防災活動の難しさ

(近藤氏) 地元密着で自主防の最新の情報を地域に浸透させる活動をしている。自治会と連携して活動を展開しそれを広げていきたいが、よそ者を受け付けない体質等の課題がある。

災害時、自治会は地域の状況の伝達役として重要な役割があるが、自治会役員は単年度で変わり、ノウハウの継承も難しい状況で、実際の災害の際に対応できるか疑問。一部の自治会で、自主防との役割分担の整理や防災訓練等に取り組んでいる。新潟中越地震時等ボランティアとして参加した経験等を伝えていきたいが、関心のある自治会とそうでない自治会の差も大きい。

外から助けるための

リアルな情報収集の工夫

(大竹氏) 発災後の24時間は、混乱している被災者がうまく考えられるわけがない。外からの支援者が、多方面から情報を収集し分析することで状況を推察し、できるだけ早く支援体制を構築することが重要。情報の収集源として、NHKや政府の情報だけだと、混乱を生じさせないように情報にフィルターがかかり、リアルな状況が伝わってこない。東日本大震災のとき、それを痛感した。(9mの津波が襲ったとの報道の後、NHKの原発の画像が静止画

“防災・減災”のための時系列別対応事項(例:震災の場合)

(NPO事務局作成)

区分	平常時	フェイズ0 発災後概ね24時間以内	フェイズ1 発災後概ね72時間以内	フェイズ2 概ね4日～1か月	フェイズ3 概ね1か月以後
想定される状況		・ライフラインの寸断 ・野外等への避難者増大 ・情報収集困難、情報の途絶等(停電など) ・電話不通 ・道路の寸断 ・避難所の開設	・被災者の増加に伴う混乱 ・負傷者などの増加 ・食糧・水の絶対的不足 ・災害弱者用食品(乳児用ミルク、高齢者用食等)の不足 ・トイレの不足 ・治安の悪化	・被災者の疲労、体調不良者の増加 ・避難生活場所・仮設住宅入居の可否の決定 ・ボランティアの受入れ	・災害後の将来への生活不安 ・救援物資の過剰 ・災害廃棄物の処理 ・被災者の格差の顕在化 ・慢性疾患の悪化等避難者の健康問題
必要な行動・対策	防災・減災対策 行政、地域、事業者間の連携体制整備 BCPの充実・強化	避難対策 初動体制の確立	緊急対策 災害応急体制の確立	応急対策 避難者支援	復旧・復興対策 生産活動・経済活動の維持 迅速な復旧
	・防災訓練、避難訓練(情報収集、共有、伝達連携を含む) ・活動体制の整備 ・連絡体制の整備 ・災害教訓の伝承等の防災教育 ・食糧等の備蓄 ・災害に強いまちづくり	・身の安全の確保 ・火出防止・初期消火 ・救出及び救助 ・率先避難、避難誘導、避難の支援 ・住民の安否確認・住民間の助け合い	・情報収集、共有、伝達 ・物資の仕分け、炊き出しの実施と配分計画 ・避難所運営、在宅避難者への支援 ・救助部隊・物資の輸送体制、交通規制等の実効性の確保 ・治安の維持	・避難生活場所の確保と環境の維持・改善 ・健康管理や心のケアの充実 ・ボランティアのコーディネート ・インフラ、ライフラインの早期復旧の方策の検討	・インフラ、ライフラインの早期復旧 ・経済・雇用の早期回復 ・被災者に対するコミュニティ全体での支援 ・行政、学識経験者、地域の連携による復旧、復興活動
		情報の収集、共有、伝達体制の確立			災害時の規制緩和
		サブプライチェーンの確保			
		状況に応じた現場力の発揮が最も重要な期間			

参考文献:地区防災計画ガイドライン(内閣府(防災担当)平成26年3月中央防災会議審議部地下地震対策検討ワーキンググループ)資料

に変わった) 発災後すぐに、国交省、気象庁、環境省、東京電力の他、電力会社から仕事を受けている立場の企業等、関係機関の情報を収集した。また、ネットで、何が起きているのかの把握に努めた。海外の情報、SNS、Youtubeは重要な情報源である。

現地の状況は、自社の仙台の職員や、我々がメンテナンスしているのセブンイレブン他、70000施設のお客さんのネットワークにより収集し、2日目の午後には、仮設トイレ、発電機、燃料、食糧等を職人と共に被災地に送った。

日本海側から被災地に向かい、現地入りできる道路や支援拠点の情報を現地に向かった者から集め、3月12日午後には温泉、倉庫を確保できる山形のかみのやま温泉に支援拠点を設置し、復旧支援を行う体制を整えた。翌日からは全国から職人を集めて派遣する等、復旧作業を本格化した。

24時間は身を守る

(深松氏) 最初に被災地に入ってきたのはボランティアと称する窃盗団だった。報道されなかったが、そんなことが起こっていた。当たり前のことだが、こんな(大震災の)体験は初めてのことで、マニュアルは無い。

現地は役所も含めて混乱の極みとなる。情報は錯綜し外へ出ていかない。例えば、当初、仙台市民は津波が来ている事を知らなかった。電池がなくなることを心配し、携帯電話などの電源は切ってしまう、ワンセグは見ない。情報からは隔絶する。自分の身は自分で守らなければならない。

規制の一長一短

(吉田氏) ヘリコプターを飛ばしたい時に許可が下りない。物流のトラックも規制により被災地になかなか入れない状況があった。そういった課題に、行政で今後対応してもらえ

ば、我々ももっとお役にたてると思う。(大竹氏) 道路が通行規制された際、建設業には通行許可証が出された。我々は、それを持っていたため、セブンイレブン等の物資支援の車両へと融通するなど、現場サイドで工夫をして、何とか物資を届けるようにした。

<今、何をしておくべきか?>

(下川氏) これまでの発言をふまえ、今、何をすべきなのか? 例えば以下のような切り口が想定されるが、これにとらわれず、それぞれのお立場からご意見を伺いたい。

- ・物質的要素(輸送路・避難路、避難所、物資・食料・電気・水…)
- ・情報(行政の情報、民間の情報)
- ・企業・民間(ボランティアやBCP(事業継続計画)の実行)
- ・連携と役割(行政間、行政と民間、関連組織内・組織間、人と人)
- ・人・機械などの調達(災害協定、重機などの調達)
- ・防災学習や地域コミュニティ(マップ、避難体験、近所付き合い)

支援できる立場でいる

(近藤氏) 自分や家族に憂いが無ければ地域に協力できる。支援する立場でいられるように平常時から準備する。それが重要。

(深松氏) 自助に必要なこと

- ① 家族分の食料 (1週間分)
- ② 車の燃料は常に満タン
- ③ 家族との待ち合わせ場所の確認

特に、家族の安否が確認できないと何も手につかない。72時間たっても、多くの地域で、助けはこない。こうした備えをしている人しか助からない。自分のところは地震は来ないと思っ

広域的な視点で準備する

(深松氏) 南海トラフ地震の被害想定は、東日本大震災より大きいと言われており、沼津等大きな津波被害が想定される。その場合、三島は後方支援基

地となるだろう。全国から救助が集まってくる。先ほども言ったが、ボランティアと称して悪質集団も来る。一方、ガソリンをはじめ沿岸部からの物資は入ってこなくなる。等々、三島も沿岸部と無関係ではられない。

(下川氏) 色々な規模の災害を想定し、三島の状況を考える必要がある。例えば、南海トラフの場合、多くの都市が被災する。東京、名古屋で大きな被害が出た場合には、東名等の幹線道路は大都市のために使われる。外部からの助けは来ないかもしれない。

日本海側からのアクセスを考える場合、静岡県は南北方向の道路ネットワークは脆弱であり、そうしたことを踏まえた平時の備えが非常に重要である。

多様な連携を準備する

(近藤氏) 例えば神奈川のボランティア団体と災害時にお互い助け合うようにしようと約束したりする。それは、口約束なので、確実なものにするため、行政に協定を結んでもらえると良いのだが、今はそれができていない。

(大竹氏) ウォールマートは、緊急時にシンガポールから船で支援に駆けつけることができるといっている。南海トラフなど巨大な災害を視野に入れると静岡県は、こういった企業と協定を結ぶことも考えるべきだろう。

市民がICTを日常的に使う

(大竹氏) 緊急時の情報交流には、iPad等を活用したWeb会議が有効であった。お年寄りでも使い易いものになってきている。非常時の情報発信や収集に使えるよう日頃より使い慣れしておくことが必要で、そうした情報の準備を色々な人がしておくべきである。

また、東京消防庁はオリンピックのために、外国人がきても避難所やAEDの位置がわかるように3Dストリートビューシステムを活用した情報収集と発信の準備を始めた。このシステムは「橋や道路は傷んでいないか?」

「危険な看板は無いか?」等々、普段から市民が、地域の気になる箇所の情報を集めて共有することができる。都市の様々な施設を税金でパーフェクトに点検し、安全を確保することは不可能である。市民参加、官民一体になって地域の安全を高めていくための仕組みにICTを積極的に使うべきである。

店舗を安全・安心のインフラとして活用する

(吉田氏) 病院の中にも店を出している。病院は必ず避難場所になるため、協定を結ぶことにより、いち早く水や食料品をお届けし、備蓄することとしている。セブンミールサービスは、各家庭に商品をお届けするサービス。お年寄りの安否確認や声掛けも行っており、その際、食品備蓄の大切さ等をお伝えしている

URの団地の中にも店舗を持っているが、UR団地の居住者は高齢化しており、施設も古かったりする。セブンイレブンが団地の中に出店することで、そこが避難場所や情報源として役立つことができると考えており、団地内への出店を拡大していきたいと考えている。

(大竹氏) 幹線道路沿いにあるコンビニ、マクドナルド等の建物は、軽くて粘り強いため、地震では壊れにくい。これらを身近な避難場所として利用することも考えていくと良い。

簡単・簡素な約束事や施設

(下川氏) 「簡単・簡素」という言葉がある。簡単、簡素というのは、色々な運用ができる使い勝手の良いものという意味。例えば

- ・家族の場合、いざというときの集合場所等について簡単な約束事を決めておく
- ・行政間や行政と企業間等で、運用が柔軟にできる「簡単」な協定を結ぶ
- ・信号を使用しないため、停電になっても交通安全が保てるため、災害時に使い勝手の良いラウンドアバウトを交差点に採用する。etc. こうしたことを、やっておくことが重要である。

第三部 交流会

交流会では、参加者と講師が活発に意見を交換しました。会場には、防災・減災への活用が可能なICTツールやドローン(株)JM提供)、防災備蓄食品や減災活動についてのパネル等の展示を行いました。



講演会開催日11月5日は
津波防災の日

11.5 津波防災の日



津波防災の日
2015-2018

全国各地のゆるきゃらも広報に役役
<http://tsunamibousai.jp/>